

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 啓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地1
【電話番号】	03(6752)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 田島 由紀恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田一丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目1番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見二丁目15番11号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日)	(自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日)	(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	百万円	50,831	66,801	183,292
うち信託報酬	百万円	84	79	377
経常利益	百万円	11,319	7,385	7,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,372	6,771	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			8,719
四半期包括利益	百万円	25,517	997	
包括利益	百万円			38,507
純資産額	百万円	456,485	425,435	431,119
総資産額	百万円	6,985,206	7,513,000	7,184,070
1株当たり四半期純利益	円	71.69	57.98	
1株当たり当期純利益	円			74.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	71.59	57.87	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			74.54
自己資本比率	%	6.6	5.8	6.0
信託財産額	百万円	876,757	840,066	871,414

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は、当行1社です。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における財務数値の記載金額は、単位未満を切捨ててにて表示しております。

#### (1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

以下「(1) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容」において、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は「親会社株主純利益」と記載しております。また、「連結粗利益」及び「連結実質業務純益」は以下の通り定義しております。なお、表及びグラフ中の「1Q」、「2Q」、「3Q」及び「4Q」はそれぞれ以下の各期を示しております。

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

1Q: 4 - 6月期 2Q: 7 - 9月期 3Q: 10 - 12月期 4Q: 1 - 3月期

#### 決算のポイント

- ・連結粗利益はマーケット関連業務および組合出資損益の減少を主因に前年同期比37億円減少。  
ビジネス利益(連結実質業務純益 + 株式等関係損益)は前年同期比15億円増加の89億円。株式売却益の寄与もあり、顧客関連(マーケット・リテール業務除く)のビジネス利益は127億円(同44億円増加)と順調な実績
- ・与信関連費用は9億円の費用を計上(海外不動産ノンリコースローンでの個別貸倒引当金繰入3億円、北米コーポレートローンのリバランスによる売却損3億円、貸出残高増加に伴う一般貸倒引当金繰入2億円)
- ・親会社株主純利益は67億円。通期業績予想(240億円)に対する進捗率は28%とラップを上回る進捗
- ・有価証券評価損は、円安の影響(約75億円)および株式売却益計上(57億円)等により、3月末比130億円増加の769億円

## 経営成績及び財政状態の分析

## 損益の概要

	2022年度	2023年度	B - A		2023年度 業績予想	進捗率
	(単位：億円)	1Q A	1Q B	増減		
連結粗利益	214	177	-37	-17.5%	860	20.6%
資金利益	142	120	-22			
非資金利益	72	57	-15			
経費	-144	-150	-6			
持分法投資損益	3	5	+1			
連結実質業務純益 (A)	73	31	-42	-57.1%	255	12.4%
与信関連費用	32	-9	-41			
株式等関係損益 (B)	-0	57	+58			
経常利益	113	73	-39	-34.8%	310	23.8%
法人税等	-33	-11	+22			
非支配株主純損益	4	5	+0			
親会社株主純利益	83	67	-16	-19.1%	240	28.2%
ROE	7.0%	6.2%	-0.8%	-		
ビジネス利益 (A)+(B)*	73	89	+15	+21.5%	305	29.3%
顧客関連ビジネス (マーケット・リテール業務除く)	83	127	+44	+53.5%		
リテール業務	-9	-12	-2	-27.3%		
マーケット関連業務	-0	-26	-26	-		

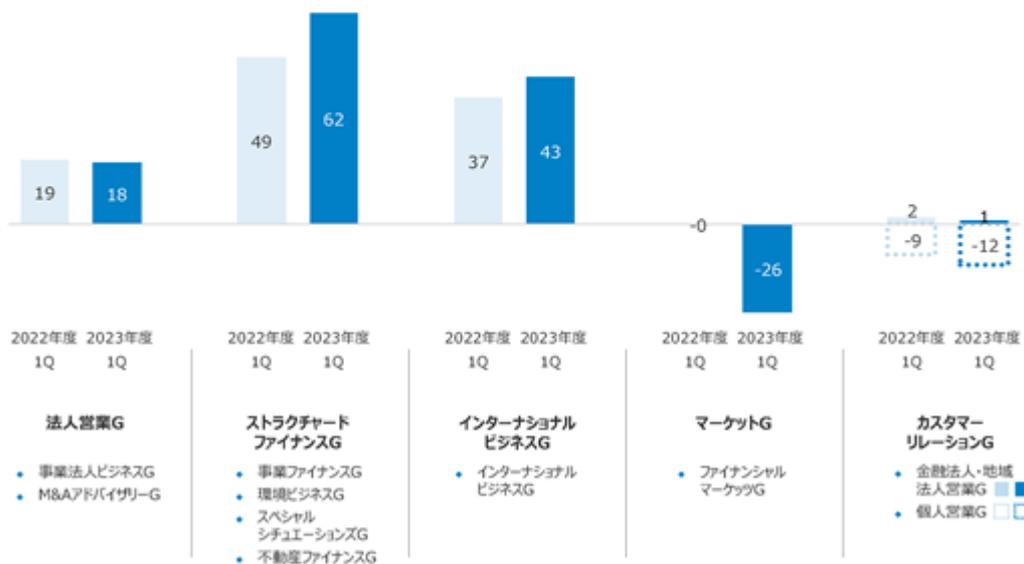
2023年度計画

\* 連結実質業務純益+株式等関係損益  
管理会計ベース

## セグメント別実績

## ビジネス利益 (連結実質業務純益+株式等関係損益)

(億円)



\* 内部管理ベース

## 資金利益

- 資金利益は、前年同期比22億円減少の120億円
  - ・ 貸出金にかかる資金利益は、運用残高の増加および利鞘の拡大により前年同期比約20億円増加
  - ・ 有価証券にかかる資金利益は、米国金利上昇に伴う利鞘縮小により前年同期比約40億円減少
- 資金租利鞘（NIM）は、投資信託解約益の寄与もあり、1.03%と前四半期比改善
- 貸出金利鞘は四半期ベースで拡大基調を維持
  - ・ 有価証券利鞘は、投資信託解約益により前四半期比改善

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
資金利益	142	120	-22
資金運用収益	212	406	+193
うち、貸出金利息	144	311	+166
うち、有価証券利息配当金	64	77	+12
うち、投資信託解約益	9	20	+10
資金調達費用	-70	-286	-215
うち、預金・譲渡性預金利息	-21	-34	-13
うち、レボ利息等	-8	-38	-30
うち、スワップ支払利息	-32	-199	-166

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
資金運用勘定平均残高	57,399	58,726	+1,327
資金運用勘定利回り	1.48%	2.77%	+1.29%
貸出金 平均残高	34,556	39,641	+5,085
貸出金 利回り	1.68%	3.15%	+1.47%
有価証券 平均残高	14,336	13,732	-604
有価証券 利回り	1.81%	2.25%	+0.44%
資金調達勘定平均残高	60,626	65,844	+5,218
資金調達勘定利回り	0.46%	1.74%	+1.28%
資金租利鞘（NIM）	1.02%	1.03%	+0.01%
貸出金利鞘	1.22%	1.41%	+0.19%
有価証券利鞘	1.35%	0.51%	-0.84%

### 資金租利鞘・貸出金利鞘推移



## 非資金利益

- 非資金利益は、前年同期比15億円減少の57億円
- 役員取引等利益は、前年同期比11億円増加の40億円
  - ・ 貸出関連手数料は15億円。前期からの期ずれ分（約20億円）のうち約8億円は第1四半期に計上済み、約11億円は第2四半期に計上予定（7月にクローリング済）。M&A手数料は6億円と、前年同期比大きく増加
- 国債等債券損益は、「その他」に含まれる国内非上場REIT19億円、私募投信12億円等により27億円を計上。有価証券ポートフォリオのオペレーションについては、10頁を参照
- 組合出資損益は11億円と前年同期比20億円減少。不動産関連は前年同期と同水準、不良債権関連は増加したが、前年同期に好調だったバイアウト/ベンチャー関連のうち海外ファンドが低調だったことによるもの（5頁参照）

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
非資金利益	72	57	-15
役員取引等利益 <sup>*1</sup>	28	40	+11
貸出関連手数料	14	15	+1
投資信託関連利益	6	7	+1
GANB手数料	7	8	+1
M&A手数料	1	6	+5
その他	0	2	+1
特定取引利益 <sup>*2</sup>	16	-17	-33
<参考>			
リアル関連の投資性商品販売利益 <sup>*3</sup>	10	5	-4
うち、投資信託	3	4	+0
うち、仕組債	6	0	-5

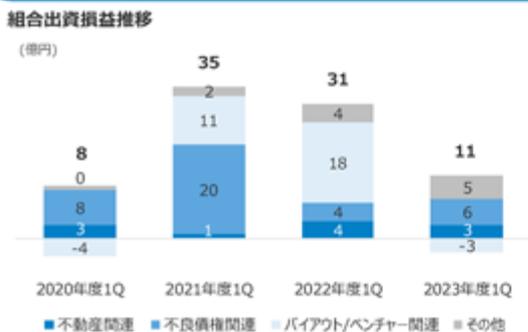
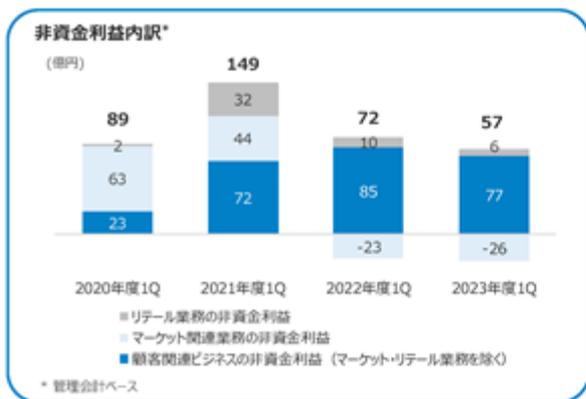
その他業務利益 <sup>*2</sup>	27	33	+6
うち、国債等債券損益	-23	27	+51
日本国債	-4	-	+4
地方債	-3	-0	+3
外国国債・モーゲージ債	-	-9	-9
その他	-15	36	+52
うち、組合出資損益	31	11	-20
うち、金融派生商品損益	-1	-1	+0
<参考> 株式派生商品損益	6	-3	-10

\*1 2023年度より業務別に収益と費用をネットしたベースで記載。

\*2 会計処理上のテクニカルな要因により、特定取引利益（▲13億円）とその他業務利益に含まれる外為売買損益（+13億円）の加て入り取りが生じている

\*3 投信の販売に係る利益は、役員取引等利益に計上、仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益に計上

非資金利益



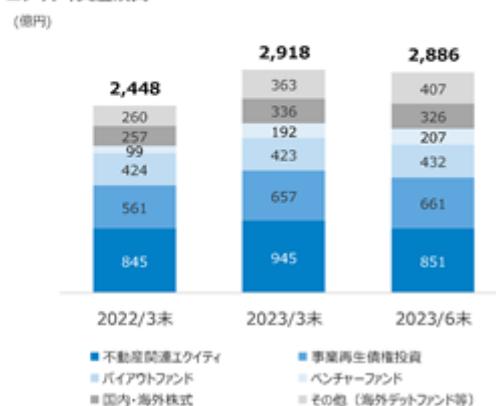
あおぞら型投資銀行ビジネス – エクイティ投資 –

- エクイティ投資による実現損益は49億円の利益を計上、エクイティ資産残高は2023年3月末比横ばい
  - ・ 不動産関連エクイティは、不動産エクスポージャーにかかるリスクコントロールの観点から国内非上場REITを売却し、19億円の利益を計上。バイアウトファンドは海外ファンドが低調だったことにより▲4億円、国内・海外株式では海外株式売却で21億円、国内株式のエグジット案件で4億円を計上
- ベンチャー企業向けデットファンド「あおぞらHYBRID投資事業有限責任組合」3号ファンド（総額90億円）を設立（2023年7月）

実現損益\*1

(単位: 億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
不動産関連エクイティ	6	25	+18
事業再生債権投資	3	3	-0
バイアウトファンド	11	-4	-16
ベンチャーファンド	6	-2	-9
国内・海外株式	3	26	+23
その他（海外デットファンド等）	3	1	-2
<b>合計</b>	<b>34</b>	<b>49</b>	<b>+14</b>

エクイティ資産残高\*2



<参考>

(単位: 億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
株式等関係損益	-0	57	+58
持分法投資損益	3	5	+1

\*1 管理会計ベース、株式売買損益、組合出資損益、有価証券利息配当金を含む  
\*2 管理会計ベース、顧客ビジネス関連のエクイティ資産残高（時価評価後）

## 経費

- 経費は前年同期比6億円増加の150億円
  - ・ 期初予算（630億円）に対する進捗率は24%と、引き続き経費コントロールに努めている
  - ・ 人件費は前年同期比4億円増加、ベアの実施も含め継続的に人的資本への投資を実施

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減 B - A
	1Q A	1Q B	
経費	144	150	+6
人件費	68	72	+4
物件費	66	70	+3
うち、IT関連費	28	30	+1
税金	9	7	-1

(単位：百万円)			
1人当たりビジネス利益	2.7	3.3	+0.5

### 経費推移



## 与信関連費用

- 与信関連費用は9億円の費用（前年同期は32億円の益）
  - ・ 海外不動産ノンリコースローンのオフィス案件につき個別貸倒引当金3億円、北米コーポレートローンのリバランスによる債権売却損3億円、円安影響による貸出残高増加に伴う一般貸倒引当金2億円を計上
- 貸出金残高に対する貸倒引当金の比率は1.13%と、十分な水準を維持
  - ・ 海外貸出に対する貸倒引当金の比率は約2%、海外不動産ノンリコースローンのうち、米国オフィス案件に対する貸倒引当金比率は5.6%（3月末は4.7%）

(単位：億円)	2022年度				2023年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
与信関連費用	32	-11	1	-39	-9
貸倒引当金	22	-11	3	-25	-6
個別貸倒引当金	-6	4	-0	-57	-3
一般貸倒引当金	29	-16	3	31	-2
オフバランス取引 信用リスク引当金	0	-0	0	-0	-0
貸出金償却	-0	-0	-0	-1	-0
債権売却損益等	-0	-0	-2	-12	-3
償却債権取立益	10	1	0	0	1

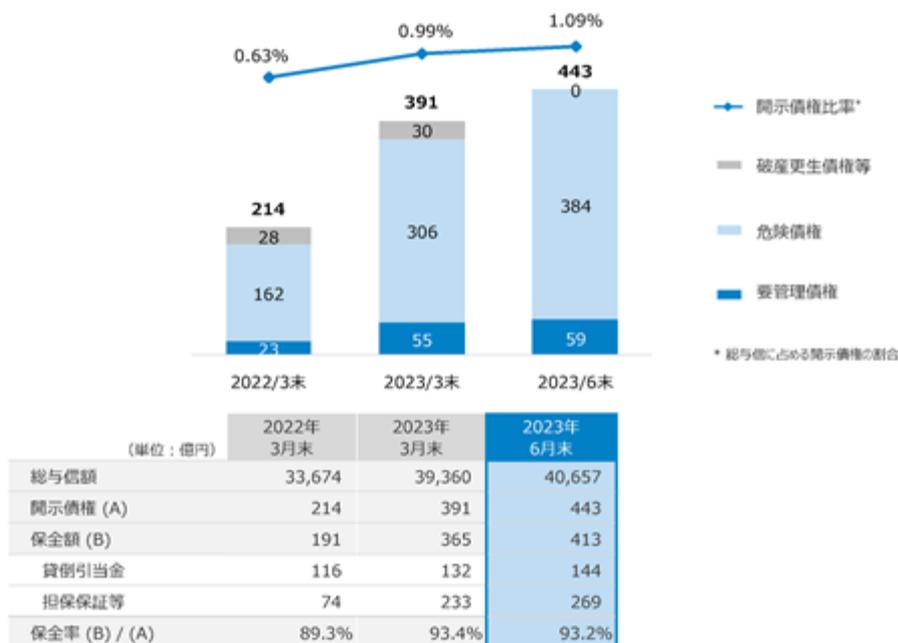
### 貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2023年 3月末	2023年 6月末
貸倒引当金残高(A)	440	454
一般貸倒引当金残高	336	339
貸出金残高 (B)	38,813	40,133
貸倒引当金対象残高 (C)	34,828	36,158
(A) / (B)	1.13%	1.13%
(A) / (C)	1.26%	1.25%
その他要注意先引当率	4.9%	5.0%
正常先引当率	0.5%	0.5%

## 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権比率は1.09%（2023年3月末比0.1ポイント上昇）

- ・ 危険債権は、海外不動産ノンリコースローンの債務者区分変更に伴い3月末比約50億円増加、円安の影響により約25億円増加



## バランスシートの概要

(単位: 億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
貸出金	38,813	40,133	+1,320
有価証券	12,787	13,891	+1,103
現金預け金	12,750	12,981	+231
特定取引資産	1,512	1,337	-175
その他	5,976	6,785	+808
<b>資産の部</b>	<b>71,840</b>	<b>75,130</b>	<b>+3,289</b>

(単位: 億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	+1,409
社債	1,477	1,637	+159
借入金	5,256	5,291	+34
債券貸借取引受入担保金	2,159	2,658	+498
特定取引負債	1,218	1,556	+337
その他	2,443	3,348	+905
<b>負債の部</b>	<b>67,529</b>	<b>70,875</b>	<b>+3,346</b>
資本金・資本剰余金	1,874	1,874	+0
利益剰余金	2,918	2,939	+20
その他有価証券 評価差額金	-454	-589	-135
為替換算調整勘定	76	109	+32
その他	-104	-80	+24
<b>純資産の部</b>	<b>4,311</b>	<b>4,254</b>	<b>-56</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>71,840</b>	<b>75,130</b>	<b>+3,289</b>

貸出 - 全体 -

- 貸出金残高は2023年3月末比1,320億円増加し、4兆133億円
  - ・ ストラクチャードファイナンスグループはLBO案件への取組み等により3月末比554億円増加
  - ・ インターナショナルビジネスグループは、米ドルベースで2023年3月末比160百万ドル減少（円安の影響により円ベースでは同比535億円増加）

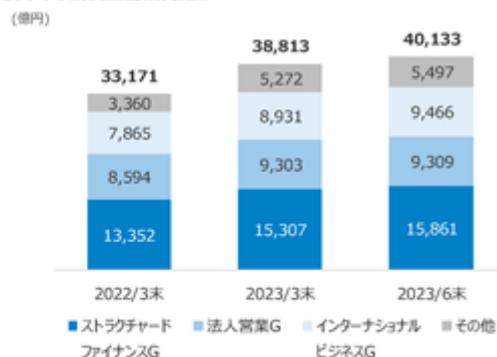
(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	+1,320
国内向け貸出	25,101	25,535	+433
海外向け貸出*(B)	13,711	14,598	+886
(B) / (A)	35.3%	36.4%	-

\* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

セグメント別貸出金残高

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
ストラクチャードファイナンスG	15,307	15,861	+554
法人営業G	9,303	9,309	+6
インターナショナルビジネスG	8,931	9,466	+535
その他	5,272	5,497	+225
合計	38,813	40,133	+1,320

セグメント別貸出金残高推移



貸出 - 国内向け -

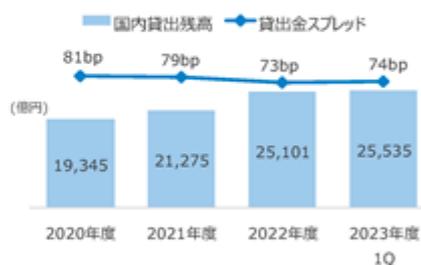
- 国内向け貸出は2兆5,535億円（2023年3月末比433億円増加）
  - ・ 製造業の増加（3月末比+216億円）は主にLBO案件、物品賃貸業（リース、同+252億円）およびその他サービス業（同+171億円）は主に高格付け案件によるもの
- 国内向け貸出の貸出金スプレッドは前年度比横ばいで推移

業種別・シェア

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	2,587	2,804	+216	11%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,415	1,403	-11	5%
情報通信業	1,053	1,019	-33	4%
運輸業・郵便業	497	493	-3	2%
卸売業・小売業	869	812	-56	3%
金融業・保険業	3,424	3,338	-86	13%
不動産業	7,604	7,606	+2	30%
うち、ノンコースローン	4,280	4,208	-72	16%
物品賃貸業	1,487	1,740	+252	7%
その他サービス業	1,552	1,723	+171	7%
その他	4,609	4,592	-16	18%
合計	25,101	25,535	+433	100%

\* 国内向け貸出は最終リスク国が日本のもの

国内貸出残高・貸出金スプレッド\*



\* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

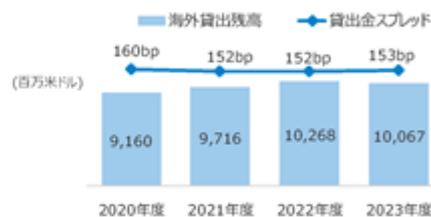
貸出 - 海外向け -

- 海外向け貸出は1兆4,598億円、米ドルベースでは10,067百万ドル（2023年3月末比200百万ドル減少）
  - ・ うち、北米向けコーポレートローンは3月末比179百万ドル減少、海外不動産ノンリコースローンは3月末比37百万ドル減少
- 海外向け貸出の貸出金スプレッドは153bpsと横ばいで推移

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	38,813	40,133	+1,320
海外向け貸出* (百万米ドル)	10,268	10,067	-200
海外向け貸出 (B)	13,711	14,598	+886
(B) / (A)	35.3%	36.4%	-
為替レート (US\$/¥)	¥133.54	¥145.00	¥11.46

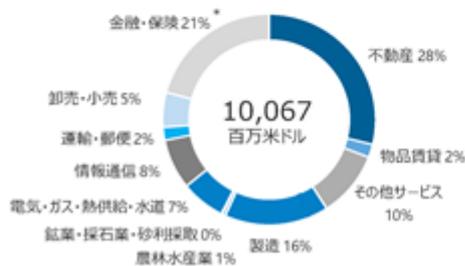
\* 最終リスク国が日本以外のもの

海外貸出残高・貸出金スプレッド\*



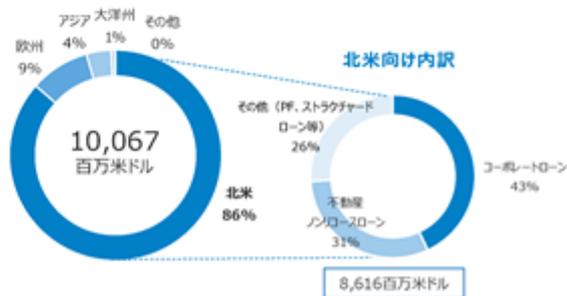
\* 行内管理ベース。貸出残高、貸出金スプレッドは期末時点

業種別



\* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をリスクアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

地域別



有価証券

- 有価証券残高は1兆3,891億円（2023年3月末比1,103億円増加）
  - ・ 円安の影響（約600億円）およびポートフォリオ入替に向けた取組みにより残高が増加
  - ・ 投資信託のうち、ヘッジファンドの残高は1,677億円（主に金利リスクのコントロールに使用）
- ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損は769億円、2023年3月末比130億円増加（うち、円安の影響75億円、株式売却益計上57億円）
  - ・ 満期保有目的債券に区分しているものはない

(単位：億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A	2023年 3月末 C	2023年 6月末 D	増減 D - C
国債	183	185	+1	-13	-11	+1
地方債	389	343	-46	-1	-0	0
社債・短期社債	1,279	1,462	+183	-9	-0	8
株式	301	295	-5	128	130	1
外国債券	4,587	5,323	+735	-624	-722	-98
外国国債	1,958	2,500	+542	-270	-319	-49
モーゲージ債	1,523	1,596	+72	-325	-371	-46
その他	1,106	1,226	+120	-28	-31	-2
その他の有価証券	6,044	6,280	+235	-140	-248	-108
ETF	1,233	1,326	+93	-237	-270	-33
組合出資	1,695	1,811	+116	18	18	0
REIT	465	383	-81	65	46	-18
投資信託	2,250	2,362	+111	-14	-49	-34
その他	400	396	-3	27	5	-21
<b>合計</b>	<b>12,787</b>	<b>13,891</b>	<b>+1,103</b>	<b>-659</b>	<b>-854</b>	<b>-194</b>
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益				<b>-638</b>	<b>-769</b>	<b>-130</b>

有価証券のオペレーション状況

- 2023年度に入り、市場環境を見極めつつ、ポートフォリオの入替に向けた取組みを開始
- 米国債・欧州国債・モーゲージ債等において、新規投資を含めたリスク量コントロールを機動的に実施（ヘッジ考慮後実質残高は3月末比増加）
- 米国債の評価損の前倒し処理（額面100百万米ドル、損失額9億円）を実施
- 円金利の上昇リスクに対して引き続きヘッジを実施し、円金利の10BPVは3月末比減少

市場リスク（VaR）の状況



\*1 従来の市場リスク（1日VaR）から、保有期間を考慮した計数に変更  
\*2 運用ベース

ALM/証券投資のオペレーションの状況

単位	残高*1,2		ヘッジ考慮後 実質残高*1,2		2023年度 1Q		
	2023年3月末	2023年6月末	2023年3月末	2023年6月末	売却益*3	売却損・償還損*3	ネット損益*3
国債・地方債・政保債 (億円)	382	377	277	164	0	-0	0
米国債 (百万米ドル)	1,250	1,550	-	400	3	-9	-6
欧州国債 (百万ユーロ)	405	405	-	249	4	-	4
モーゲージ債 (百万米ドル)	1,341	1,314	158	330	5	-	5
ETF (百万米ドル)	1,101	1,101	163	25	-	-	-
REIT (億円)	69	75	69	75	4	-	4
投資信託*4 (億円)	385	396	209	286	17	-0	17
合計					35	-9	25
金融衍生商品損益 (億円)							-1
株式派生商品損益 (億円)							-3
合計 (億円)							-5

(注) ALM証券ポートフォリオで運営している銘柄が対象。計数は単体ベース、行内管理ベース（リスクベース）  
\*1 残高およびヘッジ考慮後実質リスク残高は、債券は額面ベース、その他は簿価ベース  
\*2 外貨建て有価証券のうち、REIT・投資信託は円換算ベース、その他は原通貨ベースで記載  
\*3 実現損益は全て円換算額、資金利益に計上した投資信託解約益17億円を含む  
\*4 ベアファンドを除く

調達

- コア調達は5兆8,021億円（2023年3月末比1,569億円増加）
  - ・ うち個人預金残高は3月末比1,212億円増加。個人調達比率は67%と、3月末比同水準を維持

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
コア調達計	56,451	58,021	+1,569
預金・譲渡性預金	54,973	56,383	+1,409
うち、個人預金残高	37,396	38,608	+1,212
社債	1,477	1,637	+159
個人調達比率*	66%	67%	
預貸率	71%	71%	

\* 行内指標、個人調達比率=個人預金/コア調達

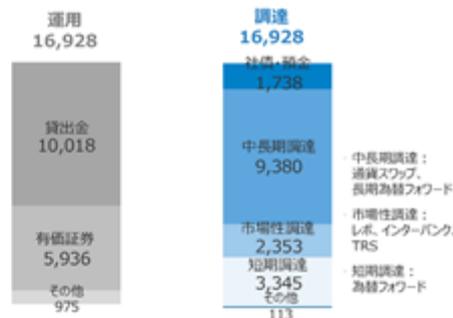
手元流動性\*

(単位：億円)	2023年 3月末 A	2023年 6月末 B	増減 B - A
手元流動性	13,566	13,045	-520

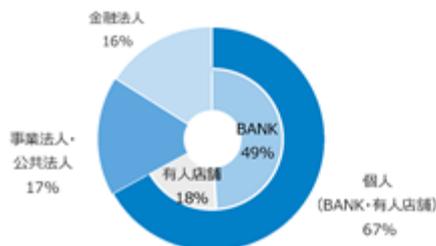
\* 単体ベース  
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している  
資金繰り運営上の余剰資金

外貨運用・調達

(百万米ドル)



顧客層別（コア調達）



重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等に係る計画は以下のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当行	府中 別館	東京都 府中市	新設	ストレージの更改	2,125	-	自己 資金	2023年 7月	2025年 7月
当行	府中 別館	東京都 府中市	更新	府中コンピュータセンターの冷熱源更新工事	664	-	自己 資金	2023年 9月	2024年 3月

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の「国内」の資金運用収支は94億円、信託報酬は0億円、役務取引等収支は44億円、特定取引収支は17億円、その他業務収支は31億円となりました。

「海外」の資金運用収支は32億円、役務取引等収支は4億円、その他業務収支は0億円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は120億円、信託報酬は0億円、役務取引等収支は39億円、特定取引収支は17億円、その他業務収支は33億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,238	1,980	22	14,240
	当第1四半期連結累計期間	9,448	3,288	725	12,010
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,296	5,814	3,813	21,298
	当第1四半期連結累計期間	38,262	16,227	13,874	40,615
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	7,058	3,834	3,835	7,057
	当第1四半期連結累計期間	28,814	12,939	13,148	28,604
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	85	-	1	84
	当第1四半期連結累計期間	79	-	-	79
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,090	259	57	2,773
	当第1四半期連結累計期間	4,466	444	61	3,961
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,843	1,304	2,367	3,779
	当第1四半期連結累計期間	5,904	1,362	2,031	5,234
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,752	1,564	2,310	1,006
	当第1四半期連結累計期間	1,437	1,806	1,970	1,273
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,628	-	-	1,628
	当第1四半期連結累計期間	1,702	-	-	1,702
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	9,805	-	-	9,805
	当第1四半期連結累計期間	7,333	-	46	7,287
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	8,177	-	-	8,177
	当第1四半期連結累計期間	9,036	-	46	8,989
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,003	2	245	2,755
	当第1四半期連結累計期間	3,123	83	341	3,382
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	12,852	23	1,637	11,239
	当第1四半期連結累計期間	8,500	6	1,687	6,819
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9,849	25	1,391	8,483
	当第1四半期連結累計期間	5,376	89	2,029	3,437

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(2) 国内・海外別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間は、役務取引等収益は52億円、役務取引等費用は12億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,843	1,304	2,367	3,779
	当第1四半期連結累計期間	5,904	1,362	2,031	5,234
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,333	124	16	1,441
	当第1四半期連結累計期間	1,610	132	117	1,624
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	426	-	0	426
	当第1四半期連結累計期間	815	-	0	815
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,293	-	451	841
	当第1四半期連結累計期間	1,108	-	30	1,078
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	854	1,179	1,851	183
	当第1四半期連結累計期間	847	1,219	1,829	237
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	31	-	5	25
	当第1四半期連結累計期間	36	-	3	33
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,752	1,564	2,310	1,006
	当第1四半期連結累計期間	1,437	1,806	1,970	1,273
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	167	-	-	167
	当第1四半期連結累計期間	284	-	-	284

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(3) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第1四半期連結累計期間は、特定取引収益は72億円、特定取引費用は89億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	9,805	-	-	9,805
	当第1四半期連結累計期間	7,333	-	46	7,287
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	9,357	-	-	9,357
	当第1四半期連結累計期間	46	-	46	-
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	7,287	-	-	7,287
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	447	-	-	447
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	8,177	-	-	8,177
	当第1四半期連結累計期間	9,036	-	46	8,989
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	8,695	-	46	8,649
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	8,177	-	-	8,177
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	340	-	-	340
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,133,216	-	21,306	5,111,909
	当第1四半期連結会計期間	5,653,168	-	37,825	5,615,343
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,609,768	-	6,462	2,603,305
	当第1四半期連結会計期間	3,284,292	-	4,591	3,279,701
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,362,682	-	-	2,362,682
	当第1四半期連結会計期間	2,220,211	-	-	2,220,211
うちその他	前第1四半期連結会計期間	160,765	-	14,843	145,921
	当第1四半期連結会計期間	148,663	-	33,233	115,429
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	33,000	-	-	33,000
	当第1四半期連結会計期間	23,000	-	-	23,000
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,166,216	-	21,306	5,144,909
	当第1四半期連結会計期間	5,676,168	-	37,825	5,638,343

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。  
4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
5. 定期性預金 = 定期預金

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,742,315	100.00	3,072,998	100.00
製造業	236,071	8.61	280,414	9.13
農業、林業、漁業	4,096	0.15	124	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	12,159	0.44	12,436	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	120,376	4.39	140,389	4.57
情報通信業	103,428	3.77	101,952	3.32
運輸業、郵便業	40,178	1.47	49,390	1.61
卸売業、小売業	82,826	3.02	81,293	2.65
金融業、保険業	337,414	12.30	333,800	10.86
不動産業	716,711	26.14	760,662	24.75
物品賃貸業	97,654	3.56	174,068	5.66
その他サービス業	159,069	5.80	172,368	5.61
地方公共団体	10,882	0.40	3,578	0.12
その他	821,445	29.95	962,518	31.32
海外及び特別国際金融取引勘定分	858,603	100.00	940,399	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	858,603	100.00	940,399	100.00
合計	3,600,919		4,013,397	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

## (6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

## 信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

科目	資 産			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	31,259	3.56	35,593	4.24
有価証券	189,425	21.60	169,967	20.23
信託受益権	5,290	0.60	5,014	0.60
受託有価証券	222,045	25.33	221,498	26.37
金銭債権	235,218	26.83	203,966	24.28
有形固定資産	111,044	12.67	110,635	13.17
その他債権	2,704	0.31	2,392	0.28
現金預け金	79,767	9.10	90,997	10.83
合計	876,757	100.00	840,066	100.00

科目	負 債			
	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	203,363	23.20	195,038	23.22
金銭信託以外の金銭の信託	109,360	12.47	114,275	13.60
有価証券の信託	222,606	25.39	222,059	26.43
金銭債権の信託	42,169	4.81	52,260	6.22
包括信託	299,255	34.13	256,432	30.53
合計	876,757	100.00	840,066	100.00

(注) 1. 「信託受益権残高」は、信託勘定全体の信託受益権残高から、当行を委託者兼受託者とする信託から取得した信託受益権額を二重信託として控除しております。また、負債のうち対応する信託種別の元本残高から同額を控除しております。

2. 元本補填契約のある信託については、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

## 貸出金残高の状況 (業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.03	10	0.03
農業、林業、漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.04	-	-
建設業	27	0.09	26	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	26	0.08	24	0.07
運輸業、郵便業	5	0.02	5	0.02
卸売業、小売業	58	0.19	183	0.52
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	27,433	87.76	31,673	88.98
物品賃貸業	-	-	-	-
その他サービス業	3,443	11.02	3,475	9.76
地方公共団体	-	-	-	-
その他	241	0.77	193	0.54
合計	31,259	100.00	35,593	100.00

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	289,828,200
計	289,828,200

(注) 当行定款では、当行の発行可能株式総数につき、「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,289,418	118,289,418	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	118,289,418	118,289,418	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	118,289	-	100,000	-	87,313

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,487,800	-	・单元株式数100株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 116,597,500	1,165,975	同上
单元未満株式	普通株式(注2) 204,118	-	-
発行済株式総数	118,289,418	-	-
総株主の議決権	-	1,165,975	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれておりません。

2. 「单元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 麹町六丁目1番地1	1,487,800	-	1,487,800	1.25
計	-	1,487,800	-	1,487,800	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,275,003	1,298,142
コールローン及び買入手形	78,311	65,129
買入金銭債権	75,209	67,764
特定取引資産	151,285	133,764
金銭の信託	13,083	13,250
有価証券	1,278,749	1,389,137
貸出金	1,381,373	1,403,397
外国為替	176,873	168,057
その他資産	1284,650	1393,519
有形固定資産	21,617	21,267
無形固定資産	19,392	19,357
退職給付に係る資産	3,873	3,994
繰延税金資産	53,577	57,384
支払承諾見返	118,630	117,538
貸倒引当金	44,052	45,424
投資損失引当金	3,509	3,282
資産の部合計	7,184,070	7,513,000
<b>負債の部</b>		
預金	5,463,352	5,615,343
譲渡性預金	34,000	23,000
コールマネー及び売渡手形	10,000	18,700
売現先勘定	48,224	66,690
債券貸借取引受入担保金	215,983	265,830
特定取引負債	121,877	155,641
借入金	525,613	529,100
社債	147,773	163,770
その他負債	151,280	218,681
賞与引当金	4,373	1,492
役員賞与引当金	25	17
退職給付に係る負債	11,288	11,187
オフバランス取引信用リスク引当金	496	541
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	22	22
支払承諾	18,630	17,538
負債の部合計	6,752,951	7,087,565
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,481	87,488
利益剰余金	291,898	293,998
自己株式	3,099	3,057
株主資本合計	476,280	478,429
その他有価証券評価差額金	45,449	58,969
繰延ヘッジ損益	972	3,879
為替換算調整勘定	7,683	10,950
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,238
その他の包括利益累計額合計	38,122	45,378
新株予約権	503	454
非支配株主持分	7,541	8,069
純資産の部合計	431,119	425,435
負債及び純資産の部合計	7,184,070	7,513,000

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	50,831	66,801
資金運用収益	21,298	40,615
(うち貸出金利息)	14,490	31,152
(うち有価証券利息配当金)	6,499	7,716
信託報酬	84	79
役務取引等収益	3,779	5,234
特定取引収益	9,805	7,287
その他業務収益	11,239	6,819
その他経常収益	14,624	16,764
経常費用	39,512	59,415
資金調達費用	7,057	28,604
(うち預金利息)	2,179	3,487
役務取引等費用	1,006	1,273
特定取引費用	8,177	8,989
その他業務費用	8,483	3,437
営業経費	14,480	15,217
その他経常費用	2,305	21,893
経常利益	11,319	7,385
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	11,318	7,385
法人税、住民税及び事業税	1,196	533
法人税等調整額	2,172	599
法人税等合計	3,369	1,133
四半期純利益	7,948	6,252
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	423	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,372	6,771

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,948	6,252
その他の包括利益	33,466	7,250
その他有価証券評価差額金	42,197	13,513
繰延ヘッジ損益	3,754	2,907
為替換算調整勘定	3,134	2,763
退職給付に係る調整額	9	89
持分法適用会社に対する持分相当額	1,832	502
四半期包括利益	25,517	997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,095	484
非支配株主に係る四半期包括利益	421	512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,039百万円	7百万円
危険債権額	30,623百万円	38,418百万円
要管理債権額	5,511百万円	5,970百万円
三月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	5,511百万円	5,970百万円
小計額	39,174百万円	44,396百万円
正常債権額	3,896,873百万円	4,021,401百万円
合計額	3,936,047百万円	4,065,798百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金戻入益	2,264百万円	- 百万円
償却債権取立益	1,016百万円	171百万円
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	41百万円	- 百万円
株式等売却益	- 百万円	5,817百万円
持分法による投資利益	381百万円	530百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	16百万円	36百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	624百万円
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	- 百万円	44百万円
株式等償却	47百万円	58百万円
債権売却損	91百万円	388百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,675百万円	1,790百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,254	45.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月1日 取締役会	普通株式	4,437	38.00	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	4,671	40.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月2日 取締役会	普通株式	4,438	38.00	2023年6月30日	2023年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

セグメント情報の利益は、従来「セグメント利益又は損失」と記載しておりましたが、内部管理の記載と合わせ「ビジネス利益又は損失」との記載に変更しております。なお、測定方法については、変更ありません。

1. 報告セグメント毎のビジネス収益及びビジネス利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ トグループ	カスタマ ーリレーシ ョン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 (収益)	4,312	8,023	5,116	3,472	2,135	23,060
持分法による 投資損益	-	-	381	-	-	381
株式等関係 損益	47	-	-	-	-	47
ビジネス収益	4,265	8,023	5,497	3,472	2,135	23,395
経費	2,341	3,079	1,773	1,246	2,890	11,331
ビジネス利益又 は損失( )	1,924	4,944	3,724	2,226	754	12,063

(注) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	法人営業 グループ	ストラクチャー ドファイナンス グループ	インターナシ ョナルビジネス グループ	マーケッ ト グループ	カスタマ ー リレーシ ョ ン グループ	報告 セグメン ト 合計
連結粗利益 （収益）	4,085	9,481	3,666	1,575	1,662	17,320
持分法による 投資損益	-	-	530	-	-	530
株式等関係 損益	224	143	2,189	-	0	2,557
ビジネス収益	4,309	9,625	6,386	1,575	1,662	20,408
経費	2,411	3,352	1,987	1,064	2,708	11,525
ビジネス利益又 は損失（ ）	1,898	6,272	4,399	2,640	1,045	8,883

（注）一般企業の売上高に代えて、連結粗利益、持分法による投資損益及び株式等関係損益を合計した金額を「ビジネス収益」として記載しております。うち連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。うち株式等関係損益は、株式等売却損益及び株式等償却を合計したものであります。当行グループでは、収益をビジネス収益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントのビジネス利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメント合計	12,063	8,883
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違 による調整等	4,714	50
退職給付費用数理差異調整等	13	129
与信関連費用等	3,215	922
上記以外の経常収支に関連するもの	768	495
四半期連結損益計算書の経常利益	11,319	7,385

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	50,831	66,801
うち役務取引等収益(含む信託報酬)	3,864	5,313
貸出業務・預金業務	1,441	1,624
証券業務・代理業務	1,025	1,315
その他の受入手数料	1,397	2,373

(注) 役務取引等収益(含む信託報酬)の貸出業務・預金業務関連収益は主に法人営業グループ及びストラクチャードファイナンスグループから、証券業務・代理業務関連収益は主にカスタマーリレーショングループから発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,777	27,659	12,882
債券	187,645	185,327	2,317
国債	19,683	18,381	1,301
地方債	39,086	38,985	101
短期社債	10,999	10,999	-
社債	117,876	116,961	914
その他	976,404	899,922	76,482
外国債券	521,250	458,787	62,463
その他	455,153	441,134	14,018
合計	1,178,827	1,112,910	65,917

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,207	27,275	13,067
債券	200,459	199,132	1,327
国債	19,687	18,524	1,163
地方債	34,393	34,323	70
短期社債	29,997	29,997	-
社債	116,380	116,286	94
その他	1,069,203	972,109	97,094
外国債券	604,661	532,380	72,280
その他	464,542	439,728	24,813
合計	1,283,871	1,198,517	85,354

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、404百万円(うち、株式30百万円、外国債券373百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式58百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価の概ね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,771,179	2,511,526	33,957	33,957
		受取変動・ 支払固定	3,105,590	2,877,829	71,900	71,900
		受取変動・ 支払変動	433,464	365,031	1,880	1,880
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,248,280	1,827,720	7,414	7,414
		買建	839,786	538,311	2,293	2,293
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	387,086	387,086	4,266	4,266
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	30,435	30,435

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	2,778,762	2,453,846	24,812	24,812
		受取変動・ 支払固定	3,149,466	2,888,272	66,131	66,131
		受取変動・ 支払変動	442,312	364,802	1,780	1,780
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	2,349,534	1,921,414	3,345	3,345
		買建	827,640	562,200	280	280
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	386,911	386,911	8,537	8,537
		受取変動・ 支払固定	-	-	-	-
合計			-	-	31,495	31,495

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ		784,527	359,176	3,864	3,864
	為替予約	売建	795,609	78,838	12,420	12,420
		買建	340,086	141,549	22,810	22,810
	通貨 オプション	売建	794,779	561,850	40,861	7,077
		買建	764,100	534,848	32,812	4,203
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ		746,000	322,900	5,949	5,949
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	4,425	9,600

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(214百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ		849,227	360,306	6,689	6,689
	為替予約	売建	894,074	70,923	51,347	51,347
		買建	403,838	132,731	44,456	44,456
	通貨 オプション	売建	841,669	553,422	59,612	26,083
		買建	779,406	528,209	40,388	12,841
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ		760,400	303,700	7,527	7,527
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	25,277	19,294

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(36百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	11,960	-	350	350
		買建	99,039	-	2,422	2,422
	株式指数 オプション	売建	349,307	147,431	13,936	6,702
		買建	69,419	30,896	1,877	1,668
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	123,053	99,966	7,811	7,811
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	2,176	14,916

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	2,931	-	66	66
		買建	69,846	-	1,073	1,073
	株式指数 オプション	売建	253,291	71,670	9,627	4,599
		買建	88,727	29,631	1,944	2,154
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	54,284	41,763	455	455
		金利受取・株価 指数変化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	6,220	3,907

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	23,485	-	394	394
		買建	14,204	-	193	193
	債券先物 オプション	売建	6,677	-	50	2
		買建	6,677	-	28	12
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	223	216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	13,941	-	17	17
		買建	41,584	-	360	360
	債券先物 オプション	売建	1,450	-	5	0
		買建	1,885	-	10	2
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	338	346

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	16,884	4,754	543	543
		変動価格受取・ 固定価格支払	16,575	4,620	849	849
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	55	-	2	2
		買建	55	-	2	2
合計			-	-	305	305

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	18,084	5,516	1,105	1,105
		変動価格受取・ 固定価格支払	17,699	5,329	1,490	1,490
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	36	-	1	1
		買建	36	-	1	1
合計			-	-	384	384

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	160,540	129,540	2,423	2,423
		買建	144,020	118,670	637	637
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,786	1,786

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	147,290	115,270	2,965	2,965
		買建	136,645	101,900	1,264	1,264
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計			-	-	1,701	1,701

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	71.69	57.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,372	6,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,372	6,771
普通株式の期中平均株式数	千株	116,772	116,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	163	204
うち新株予約権	千株	163	204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

1. 2023年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	4,671	40.00	利益剰余金

2. 2023年8月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(第1四半期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の原資
2023年8月2日 取締役会	普通株式	4,438	38.00	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 健輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。